



2023年7月31日  
アグリビジネス投資育成株式会社

## bitBiome 株式会社への出資について

～微生物の遺伝子解析/バイオものづくり関連技術の促進による農業のサステナビリティ向上～



アグリビジネス投資育成株式会社（取締役代表執行役：松本恭幸）は、このたび、独自の微生物の遺伝子解析技術を有し、バイオものづくり関連の研究開発事業を行う早稲田大学発ベンチャー企業の bitBiome 株式会社（代表取締役社長 CEO：鈴木悠司）に対して、出資しましたのでお知らせいたします。

bitBiome 株式会社（以下、「当社」）は、「Unlock the Potential of Microbes」をパーパスとして掲げ、微生物の遺伝子解析による収集した膨大な遺伝子情報の産業利用に向けた研究開発に取り組んでいます。現在地球上に存在する全微生物のうち、人類が発見できているものは 0.001%以下と言われており、未発見の微生物のゲノムを解き明かし産業利用を促進することが当社のミッションです。



微生物遺伝子の産業利用は「バイオものづくり」と呼ばれ、環境保全/サステナビリティと経済成長の二兎を追うことのできる革新的な技術として近年急速に注目を浴びており、米国、中国を中心にグローバルな技術開発競争が加速しています。日本においても、気候変動、食糧・資源不足、海洋汚染といった現在人類が直面する様々な社会課題を解決する技術として政府も注目し、昨年度 5,000 億円規模の関連補正予算が組まれたほか、2030 年までに官民投資年間 3 兆円という定量目標も掲げております。

その中で農林水産業は素材・化学・医薬に並び、バイオものづくりの主要な市場になると期待されてい

ます。また、みどりの食料システム戦略においても、「土壌微生物機能の完全解明と有効利用による減農薬・肥料栽培の拡大」や、「土壌微生物機能を利用した温室効果ガスの発生抑制技術の開発」、「微生物機能を活用した乳用牛のメタン削減生産システムの開発」といった、微生物遺伝子の解析と活用により農業の生産性とサステナビリティを高める戦略が重点取り組み事項として挙げられており、関連技術が農業のサステナビリティの向上において大きな役割を担うことが定められています。

当社は、「bit-MAP」と呼ぶ微生物遺伝子のシングルセルゲノム解析の特許技術を有しており、従来解析が難しかった微生物の遺伝子を高精度で解析することができます。また、当該解析技術を用いて、これまで人類がアクセスできなかったユニークな微生物遺伝子情報を収集し、世界でもトップクラスの情報量を持つデータベースを構築しております。バイオものづくりにおいてユニークな微生物遺伝子情報は必須であり、当社はデータベースに蓄積された膨大な微生物遺伝子情報から最適な遺伝子情報を探索・改変するサービスを提供することで、例えば従来の化学肥料よりも環境負荷の少ない微生物肥料の開発といったバイオものづくり分野において中心的な役割発揮が期待されております。

アグリビジネス投資育成株式会社（以下、「弊社」）は 2002 年 10 月に設立され、農業法人の財務、経営、事業を支援すべく、600 社を超える出資とその後の育成事業を行って参りました。2022 年 2 月には根拠法が改正（注）され、「国内農林漁業及び食品産業の持続的な発展」を目的として、新たに投資対象として漁業・林業法人、国内外の「食のバリューチェーン」に関わる企業が加わり、地域の主力産業である農林水産業者やそれらに関わる新しいビジネスの創出や新たなバリューチェーンの構築・改善等に取り組む事業者に対する支援を開始しております。

bitBiome 株式会社の事業は、微生物の遺伝子解析技術を通じて、バイオものづくりの社会実装を促進することで、食品・農林水産業の生産性およびサステナビリティの向上に寄与するものであり、弊社の活動方針に合致していると評価しております。本件出資後におきましても、国内農林漁業及び食品産業の持続的な発展に貢献するよう弊社ネットワークを活用しつつ全面的にサポートしてまいります。

引き続き、弊社は、環境・社会課題の解決に貢献し、SDGs の実現をはじめとするサステナブル経営を推進いたします。

（注）改正後の題名は、「農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法」です。

【本件に関するお問い合わせ先】

アグリビジネス投資育成株式会社 総務部 中原 TEL : 03-5577-6377